

# 17 世紀イギリスにおける王領地改革と恩顧制度

酒 井 重 喜

## 要 約

イギリスの近世国王財政は、経常費が膨張しそれを賄う「国王私財」が減価するという困難に見舞われた。このギャップを埋めるための種々の方策の一つとして王領地の財政的改革があった。杜撰で旧弊な管理と経営を改め、地代の改定と借地期限の短縮さらに恩顧として放出された土地の取り戻しなどが試みられた。しかし国王から廷臣などの「寄生者」への恩顧配分は執拗に続き王領地の財政的活用を阻み続けた。17 世紀の王領地は、前期スチュアート朝に恩顧としての賃貸・売却がなされ、内乱期の没収売却をへて、復古王朝期に一部取り戻しがなされたものの財政的にも恩顧的にもその意義を低下させていった。

## 一 財政改革と恩顧制度の矛盾

16 世紀から 17 世紀に、対内的にも対外的にも主権国家として自らを確立しなければならなかったイギリスは、経常費（文政費および平時軍事費）と非経常費（戦時軍事費）の双方において貨幣的支出の肥大化を迫られた。加えて進行する価格上昇は貨幣収入を実質的に減価させた。この「価格革命」と対内的な「行政革命」と対外的な「宗教改革」（による対外的自立）との同時進行が、経常・非経常双方の貨幣需要を高めた。しかし、非経常費・戦費は議会課税によって賄われ、経常費は「国王私財」によって賄われるべしという伝統的な「財政の中世的二元主義原則」は近世になってもなおその財政基準として存続していた。しかし、経常費の膨張と「国王私財」の減価によって「国王自活原則」は瀕死状態になっていた。16 世紀から 17 世紀初葉の財政問題は、この経常費の不足が中心課題であった。減価する「国王私財」を補完するために議会税で経常費を調達する財政的要求は強いものとなっていたが、議会は「国王自活原則」を楯に「時代錯誤的」非協力によってそれを抑えた。それでも経常費課税への要求はなお強く、間接税（関税）の反復的賦課による経常収入補填、クロムウェル改革による平時的要因への課税根拠の反復的拡大、大契約による一部「国王私財」の放棄を見返りとする恒久的

課税の新設などが試みられた。<sup>1)</sup> 大契約は二元主義的枠組みの意識的破棄であるため実現を見なかった。議会が経常費課税に抵抗するという現実を前にして、国王側がとった「国王私財」の減価状態からの回復挽回政策が財政封建制であった。後見権・徴発権、付加関税、船舶税、フォレスト収入などによる、議会に依存しないこの増収策は二元主義的原則の枠組みの中での苦肉の方策であったが、事実として富者・貧者を問わず社会全体からその誅求に対する不満を惹起し、清教徒革命の起因となった。<sup>2)</sup>

王領地は「国王私財」の伝統的中核をなしていた。経常収入の大半は王領地からもたらされていたから、財政封建制の主要な対象になるべきものであった。しかし王領地は収入源であるとともに、国王に群がる「寄生者 client」に対する「恩顧 (patronage, bounty)」配分の資源でもあった。王領地は収入源と恩顧資源の二つの意義を持っていたのである。ウルフ (B.P.Wolffe) が指摘しているように、中世の国王は、王領地を議会税や関税のような単なる収入源とは見ず、収入と恩顧という矛盾する二つの要素を有するものと見ていた。<sup>3)</sup> またマカフリ (W.MacCaffrey) は、恩顧制度に群がる「寄生者」は、中世にあっては封建諸侯であったが、チューダー朝になってそれが新しい国家官僚に変わり、さらに 17 世紀までに議員の多くが取り込まれ、わけても国王財政に深く関わる庶民院議員が恩顧政策の魔手に捕らわれるようになった、と指摘している<sup>4)</sup>。

1) G.L.Harriss, 'Medieval Doctrines in the Debates on Supply', in K.Sharpe (ed.), *Faction & Parliament Essays on Early Stuart History* (1978) ,p.77.

2) D.W.Hollis, 'The Crown Lands and the Financial Dilemma in Stuart England', *Albion* 26,3 (1994) ,pp.427-8.

3) ウルフの次の指摘は刺激的である。「(イギリス国王の土地所有者としての役割の第一の重要性は多数の王族の長としての地位にあり、) 第二の役割は王族外の者に恩顧として土地を配分することであった。(これは) この資産の処分のあり方次第で政治的安定にも不安定にもなる最も重要な要素であった。・・・1066 年以降の中世イギリスはおそらくキリスト教世界で最も恒常的に最も重く課税された国であり、中世の間イギリスの国王収入は本質的に常に租税によって構成されていた。(これは) 後の 17 世紀の政治家や現代の憲政史家の理論とは正反対であるが。イギリス中世を通して存続した王領地 (royal demesne) の歴史は、それが存続した限りであるが、国王財政の文脈ではなく国王の恩顧の文脈でのみ語られうるのである。国王の土地を譲渡する国王の権限を制約することは国王の放漫財政に対する中世の批判者の一般原則であったという一般に受け入れられてきた見解を支持する事実はないように思われる。1461 年から 1509 年に国家財政において王領地 (crown estate) の重要性が際立っていたのは大変珍しく一時的なことであった。ウルジーとヘンリ八世の時代になって、ただちに租税依存という中世的な伝統的方法が再強調された。17-18 世紀政治家や法律家は、中世イギリスの政府における王領地 (royal demesne) についての強力で頑固な神話を作り上げ、19 世紀の憲政史家がそれを踏襲している。」B.P.Wolffe, *The Royal Demesne in English History: The Crown Estate in the Governance of the Realm from the Conquest to 1509* (1971) ,p.10. このようなウルフの指摘は、中世的家産国家から近代的租税国家へという発展といかに整合できるものであるかが問われる。

4) W.MacCaffrey, 'Patronage and Politics under the Tudors', in *The Mental World of the Jacobean*

「寄生者」への恩顧の下賜は、国王の権力保持策であり政策実行を保証するものであった。王領地を中核とする「国王私財 fisc」を減価・腐食から護って潤沢に保全することが、古代ローマ以来の国王（皇帝）に責務として課されており、重臣ら私的「寄生者」を支配し公的政策の実行を保証するものであった、とペック（L.L.Peck）は述べている。<sup>5)</sup> しかし、恩顧配分は国王の収入源を直接に減損するもので、両者は相互排除的な関係にあった。とりわけ「国王私財」の中核である王領地をめぐる財政と恩顧の綱引きは厳しいものであった。<sup>6)</sup>

恩顧と収入の綱引きは、財政封建制の他分野でも見られた。後見権販売を斡旋する廷臣が役得益を取得したり、隠匿地検索で委任された私人が中間搾取をしたり、フォレスト法解除にさいして役人や領主が共同地を略取したりした事実である。<sup>7)</sup> これら役得封建制の蔓延は財政封建制の通弊であった。各種の国王大権の斡旋や委託をめぐる役得の横行は、国王収入を直接に減損した。ただこれらは、行政機構を欠く国王が個々の特権活用や政策執行のためにやむなく廷臣や私人を用いたために生じたものである。しかし王領地における恩顧の多くは土地授与や有利な賃貸であり、個々の収入の減損とともに財源そのものの委譲を含む点が特徴的であった。個々の特権の授与ではなく、所有物の譲渡・委譲は、収入減であるとともに資産の直接的減少であった。

恩顧配分と財政収入確保という矛盾する要求が王領地に向けられ、二つの要求を同時に満足する方策が探られねばならなかった。王領地の管理と経営を近代化しその収入を高め、膨張する経常費を賄いつつ、同時に恩顧としての下賜物を確保するというのは至難であった。この窮地を切り抜けるために考えられるのは議会税の獲得であったが、経常費のために議会税を求めれば、「国王自活原則」に反するとして議会は過敏な防御的姿勢をとり、国王の「浪費」を批判し、国王独自の収入改善を求めた。国王の独自財源である王領地収入の改善は、議会税に対する反発と表裏の関係にあった。しかし収入改善のための王領地管理の経営近代化は、恩顧受益者の現状保持的志向と矛盾するものであった。

ラッセル（C.Russell）は、17 世紀までに収入制度全体が時代遅れで不適合なものになっていたと断じ、とりわけ王領地収入が取るに足らないものとなった時期を 1628 年であるとした。コールマン（D.C.Coleman）も、王領地収入は内乱までに財政的にも恩顧源としても重要度が

---

Court, (ed.) L.L.Peck (1991) ,pp.21-5.

5) L.L.Peck, *Court Patronage and Corruption in Early Stuart England* (1990) ,pp.1-5.

6) Hollis, op.cit. , pp.427-8.

7) 後見権、隠匿地、フォレスト政策について、以下の拙著を参照。酒井重喜『混合王政と租税国家』（1997 年）、『近世イギリスのフォレスト政策』（2013 年）。

8) C.Russell, *Parliaments and English Politics, 1621-1629* (1979) ,p.331 ; idem, *The Causes of the English Civil War*

大きく減少し全収入中に占める割合も激減したとしている。<sup>8)</sup> しかしホルリス (D.H.Hollis) は、事実として内乱時の王領地は小さなものではなかったとしている。イングランドだけで、マナーが約 400 か所、その他の王有地 (parcels) が 200 か所、都市内所有地が 175 か所、狩猟園・森林・狩猟場が合わせて 60 か所、直接授封所領 (honors) が 30 か所、王邸が 12 か所、さらに広大なフォレストと永代借地 (fee farms) に対する支配権を有していた。<sup>9)</sup> このように王領地はなお広大なものであったが、その旧態依然たる管理のために収入源としての価値は低いものであった。旧態依然たる王領地管理は、重臣や官職保有者などへの有利な長期の賃貸契約や、少なからぬ王領地の放置と荒廃や、即金の入用のための止めどない土地売却などの事実に見て取れるのである。王領地賃貸は、「長期で、多くは不在の高位者の手中にあった。」<sup>10)</sup> 17 世紀中葉のミドルセックスでは、42 の賃貸のうち 29 がエリザベスないしジェームズ一世から授与された長期契約のものであった。しかも賃貸料は市場価格の 1/3 であった。国王不利の賃貸料で長期の契約が、廷臣・官職保有者などと結ばれていたのである。

前期スチュアート朝において、長期で安価な賃貸契約を改定する王領地改革が、ドーセット伯、ソールズベリ伯、クランフィールドらの大蔵卿によって進められようとしたが、改革を阻害したのはやはり恩顧制度であった。テューダ期についても、王領地改革遅滞の責めをソールズベリの父バーリ卿一人にきせる見解もあるが、事実としてバーリ卿には恩顧配分を求める多くの「寄生者」がまわりつき、国王収入の改善はならず、ただ既存の地代の徴収円滑化を図ることが精一杯であった。<sup>11)</sup> 前期スチュアート朝になってからも、王領地の賃貸と経営の改革は牢固な恩顧制度とただちに衝突し、「寄生者」との不和と対立を引き起こした。<sup>12)</sup>

本稿は、ホルリスの研究に拠って、17 世紀における王領地をめぐる恩顧と財政の綱引きに注目して、財政改革と恩顧制度の矛盾の中に近世イギリスの特異性を探るものである。<sup>13)</sup>

(1990),p.166 ; L.J.Reeve, *Charles I and the Road to Personal Rule* (1989),p.205 ; D.C.Coleman, *The Economy of England,1450-1750* (1977),p.190.

9) Hollis, op.cit.,pp.420-1.

10) H.J.Habakkuk, 'The Land Settlement and the Restoration of Charles II', *TRHS.*,5th ser.,28 (1978), p.207.

11) F.C.Dietz, *English Public Finance, 1558-1641* (1966),pp.117-8,192 ; L.Stone, *Family and Fortune: Studies in Aristocratic Finance in the Sixteenth and Seventeenth Century* (1973),pp.41,135.

12) R.Ashton, *The Crown and the Money Market,1603-1640* (1960),p.80 ; Harriss, op.cit.,p.88 ; B.Coward, 'Was There an English Revolution in the Middle of the Seventeenth Century?', in (ed.),C.Jones,M. Newitt,and S.Roberts, *Politics and People in Revolutionary English:Essays in Honour of Ivan Roots*, (1986),pp.20-21 ; G.E.Aylmer,*The King's Servants : The Civil Service of Charles I,1625-1642* (1961),pp.162-65.

13) Hollis,op.cit.

## 二 王領地改革……国王収入と「国王寄生者」

### (1) 土地調査：古来の地代と改良地代

前期スチュアート朝の王領地改革を進めたドーセット伯とソールズベリ伯がまず始めたのは土地調査であり、これは王領地改革に必須の基礎的前提をなすものであった。<sup>14)</sup> ドーセット伯は調査官にロバート・ジョンソンらを用い、1604 年から調査を開始し、ソールズベリ卿が次の大蔵卿に就くまでに 300 のマナーの調査を完了した。「(ソールズベリ伯は次のことを) 理解した。国王のマナーと最良の土地のほとんどが調査されず実測ではなく口伝えに頼るばかりで、実態不明のまま古来の地代が知られるばかりである。所領の授与も情報に基づいてではなく当てずっぽうになされている。」<sup>15)</sup> 同時代人はこのように土地調査の必要性を説いていた。土地調査によって明らかとなるのは、現行地代と改良地代(搾出地代)の開きであった。ソールズベリによる 1608 年の調査では、次のような事実が判明した。カンバーランド、デボンシャー、ドーセットシャー、サマセットシャー、ウェストモアランド、ウィルトシャー、カマーゼンシャー、ペンブルックシャーについて、110 のマナーにおける 1,300 の定期借地 (leasehold) の現行地代が 3,144 ポンドで改良地代が 10,340 ポンド。現行地代は改良地代の 1/3 であったのである。膳本保有 (copyhold) について現行地代が 1,660 ポンドで改良地代が 13,375 ポンドで前者は後者の 1/8 であった。<sup>16)</sup> ただ調査によってただちに現行地代を改良地代に引き上げることにはならず、調査翌年の 1609 年には、改良地代の徴収による増収という望まれた方法ではなく、伝来の安易な収入取得策である土地売却がなされた。恒久的議会税を含む大契約が提案され失敗に終わった前年のことである。地代改善でなく土地売却という近視眼的方法を取らせた主因は、「国王寄生者」が改良地代に対して抵抗したことがある。「国王寄生者」に増額された改良地代の支払いを強要すれば国王への忠誠心を大きく削ぐことになる。<sup>17)</sup> さらに次のような事情もあった。膳本保有と定期借地の保有権を自由保有権というより強いものに転換して示談金を取る政策 (enfranchisement) が、借地人からの快諾を得られず成果を上げなかったことである。<sup>18)</sup>

14) ドーセット、ソールズベリの土地調査について次を参照。酒井重喜「ジェームズ一世の膳本保有改革」『経済論集』第 21 巻第 1-4 合併号 (2015 年) 33-35 頁。

15) Hollis, op. cit., p.422.

16) ibid., p.422. 浜林正夫『イギリス市民革命史』(1971 年)、21 頁。

17) E. Kerridge, 'The Movement of Rent', p.33, *Eco.H.R.*, 2<sup>nd</sup> ser., 6 (1953), pp.31-3.; C. Russell, 'Parliament and the King's Finances', in idem, *The Origins of the English Civil War* (1973), pp.94-5; K. Wrightson, *English Society, 1580-1680* (1982), pp.131-32.

18) 酒井「膳本保有改革」38 頁。

1621年に大蔵卿に就いたクランフィールド (Lionel Cranfield, Earl of Middlesex) は、1610年にシンジケートを組んで984ポンドと評価された王領地を購入し、後にそれを11,036ポンドで転売した経験を持つ人物であった。そのクランフィールドが大蔵卿になって採った増収策は、1. 膳本保有の永代借地への転換、2. 土地売却、3. 土地囲い込み、4. フォレストの改革などであり、これによって国王収入が3倍になることを目指した。<sup>19)</sup> 前任のドーセットやソールズベリーの時と同じく、「国王寄生者」によって改革は骨抜きにされ、この目標は達成されることはなかった。バッキンガム公のような最高位の寵臣も、「国王寄生者」として関わった。ラルハム (ミドルセックス) とビレッツ (サリー) の二つの王領マナーが売却された際、売却益は国庫ではなくバッキンガム公の手に渡った。クランフィールドは、呉服商あがりでありながらバッキンガムの引立てで大蔵卿にまでなった人物であったが、そのバッキンガムらの「国王寄生者」の「盗み取り Stealings and Thieveries」を黙認することはなかった。そのために反発を買って、24年に「収賄」の廉で弾劾され投獄・官職剥奪の刑を受けた。<sup>20)</sup> クランフィールドは恩顧制度の根絶を図ったのではなく、その抑制をしただけであったが、それでも大蔵卿を解任された。恩顧制度は大蔵卿の首を挿げ替えるほど強靱で牢固たる存在であったのである。

国王がその権力基盤を強めるために高位廷臣に有利な土地の売却や賃貸を行い、中下層の役人には給与補填 (内金払い partial payment) として土地授与や賃貸がなされた。この慣行は、エリザベス期からそのまま前期スチュアート期に引き継がれた。<sup>21)</sup> チャールズ一世治下で王座裁判所の吏員であったエドムンド・ウィンダムら3人に、リンカンシャーの4,442エーカーに上る3つのマナー (スパルディング、ピンチベック、クロイェンド) を60年間、年地代10ポンドで賃貸 (leasehold) する契約が1637年に結ばれている。議会によるその後の調査では、上記マナーの年価値は総計1,352ポンドであった。この賃貸による国王の取り分の100倍以上をしかも長期に「寄生者」がわがものにしたのである。より下位の吏員の事例として、1639年にアンドリュー・ピットケインなる寝所部の吏員にミドルセックスのトウィクナムの家屋と53エーカーの土地が30年間年3ポンドで賃貸されたが、その実際価値は年141ポンドであっ

19) 17th Century Economic Documents, (ed.), J.Thisk and J.P.Cooper (1972) ,p.607.

20) Hollis,op.cit.,pp.42.cf.,R.H.Tawney,Business and Politics : The Career of Sir Lionel Cranfield (1958) ;M. Prestwich, Cranfield ; Politics and Profits under the Early Stuarts : The Career of Loinel Cranfield, Earl of Middlesex (1966) .

21) D.Thomas, 'Leases in Reversion on the Crown's Lands,1558-1603',Eco.H.R.,2<sup>nd</sup> ser.30 (1977) ; idem,' Leases of Crown Lands in the Reign of Elizabeth I', in (ed.) , R.W.Hoyle The Estates of the English Crown,1558-1640 (1992) ; Aylmer,King's Servants,p.164 ; Tawney,op.cit.,pp109-113.



たというものがある。廷臣や役人の高位と下位の別なく、王領地の有利な賃貸が恩顧として広範に行われていたのである。<sup>22)</sup> これが国王収入増加策を阻害し骨抜きにした。

王領地賃貸の取扱業務を通して現行地代（古来の地代）と真正地代（搾出地代）の差益を取得したのは、廷臣や官吏に止まらず土地取引を委託された民間人もいた。ジョン・エルドレッドとウィリアム・ウィットモアの活動は、土地取引にかかわって私益を得た典型である。エルドレッドはノーフォーク出身でロンドンに出てレヴァント会社と東インド会社のメンバーとなった人物で、ウィットモアはロンドン市参事会員ジョージ・ウィットモアの兄で冒険商人組合のメンバーでトーマス・ウェントワースに金銭的援助をしていた人物である。彼らは、王領地の売買・賃貸を業務とする土地契約団を作って活動した。手始めに、旧来の地代が市場価値から大きく乖離していた地所を 69 箇所探り当て、その賃貸ないし復帰権を現行の旧来地代 114 ポンド余で入手した。それらの土地の真の年収は旧地代の 7 倍であったとされる。さらに両名は 1609 年の国王への 3 万ポンドの貸付を請け負ったシンジケートに加わり、そのシンジケートは翌 10 年に国王から 5 万ポンド相当の土地を返済金代わりに受取り、ただちに真正地代の 30 年分で売却して大きな利益を得た。<sup>23)</sup>

さらに顕著な王領地収入の「盗み取り」の事例は、ジェームズ一世のスコットランド人廷臣ジェームズ・フラートンについてみられる。彼は 1615 年に、ヨークシャー、バウランド・フォレスト内のラグム狩猟園 991 エーカーを 60 年間、年地代 17 ポンド 6 シリング 8 ペンスで賃借した。その土地は 1650 年には 163 ポンド 9 シリング 8 ペンスと評価されている。旧地代と真正地代は約 10 倍の開きがある。さらにフラートンは、チャールズ一世治下に宮内次官補となり、1630 年にドーセットシャー、ギリンガム・フォレストの 1/3 に当たる 745 エーカーを年地代 11 ポンドで賃借し、翌 31 年他界時に義理の息子トーマス・ブルースに同地を 41 年間、年地代 32 ポンド 10 シリングで賃借権を委譲した。<sup>24)</sup> 世紀中葉に議会調査官は同地の年価値を 367 ポンドと評価したが、それは 51 年 2 月に共和国政府による没収地売却の一環として 1,673 ポンド余で売られた。<sup>25)</sup> さらにフラートンは、財務府判事トーマス・トレヴァーと財務府主席

22) 寝所部宮内官アンドリュー・ピットカーンにたいしてトゥィケナムの家屋と 53 エーカーの土地が年 3 ポンドで 30 年間賃貸された。後にそこは年額 141 ポンド 9 シリングと評価された。Hollis, op. cit., p.425, n.2.

23) Hollis, ibid., pp.424-5.

24) 宮内次官補 the Groom of the Stool については次を参照。井内太郎『16 世紀イングランド行財政史研究』（2006 年）、197 頁。フラートンのギリンガム・フォレストでの利権については次を参照。酒井『フォレスト政策』、186, 199, 207, 223 頁。

25) 1651 年の売却価格はわずか 4.5 年分の地代額である。 $\pounds 1,673 \div \pounds 367 = 4.5$ 。しかし 21 カ年の復帰権の

判事ジョン・ウォルターと3人共同で1629年に、コーンウォールの9か所の王領マナー、総面積188エーカーを年地代4ポンド18シリング7ペンスで31カ年間賃借した。後に議会の調査官は同地の市場価格は92ポンド17シリング7ペンスとしている。<sup>26)</sup>

王領地収入の「盗み取り」が、最高の歳入部局である財務府の長官によってもなされていた。財務府長官フランシス・コティングトンは、1631年にサマセットシャー、セルウッド・フォレスト内のビューハムのフォレスト法が解除されている王領地800エーカーを3,500ポンドで授与され、さらにウィルトシャー、フォントヒル・ギッフォードを1632年に国王から入手している。この二つは王領地を安値で払い受けたものであるが、ほかに1616年に後の評価で年307ポンド余とされたサリーシャー、ケニントン・マナーを18年間年地代16ポンド余で賃借し、また1627年にミドルセックスシャー、ハンスワース・ハウスの土地の単純封土権を取得している。<sup>27)</sup>

## (2) 復帰権の授与

恩顧配分のために王領地を利用する方法として、現行の賃貸の期限が終了する時にその保有権を取得する復帰権 (reversions to leases) の授与があった。王領地の賃貸契約の開始時には

---

価格である3カ年地代額よりは多い。*Acts and Ordinances of the Interregnum, 1642-1660*, (ed.), C.H.Firth and R.S.Rait, Vol.II (1978), pp.176-7. サウサンプトン伯ヘンリ・ライアスリがチャールズ一世治下で購入したマナーの価格が地代13年分という事例もある。*Stone, Family and Fortune*, p.231, n.2. ギリンガム・フォレストの残りの2/3、1,800エーカーは、ブルースに年£108で永代借地として授与された。この地をエドワード・ニコラスが、1661年に£21,500で購入している。*Aylmer, King's Servants*, pp.317-18.

26) Hollis, op.cit., p.425. 財務府判事トマス・トレヴァーは1637-8年の船舶税裁判を担当し不払い者ハムデンに有罪の判断を下している。酒井『チャールズ一世の船舶税』(2005年)、第9章参照。

27) コティングトンについて次を参照。M.J.Hanran, *Caroline Courtier: The Life of Lord Cottington* (1973), pp.105-9. 廷臣・官吏・「寄生者」に対して恩顧授与・給与補填としてジェームズ一世が王領地を授与した事例をさらに示せば以下の通りである。大領主第9代ノーサンバーランド伯ヘンリ・パーシにミドルセックスのシオンコートハウスを授与。スコットランド人独占業者(後にダンバー伯)にノーサンバーランド、ニューカッスルの国王マナーを授与。枢密顧問官エドワード・ウォットンにケント、カントベリーハウスを授与。寝所部宮内官パトリック・モールにノーサンプトンシャー、コリーウェストンハウスを授与。5港(サンクポート)長官も務めたことのある商人エドワード某にサリー、ワーキングマナーを授与。Hollis, op.cit., p.42; L. Stone, *The crisis of the Aristocracy, 1558-1641* (1965), pp.289-92, et al.

国王・寄生者(上位借地人)-下位借地人の関係で、上位借地人が支払うのは安価な旧来的地代で、自らは下位借地人から改良地代(搾出地代)を得てその差益を得た。この改良(搾出)地代は、下位借地人の農業経営の改良(資本主義化)によるものか、零細小作人に対する搾取強化によるものかという問題は重要である。いずれとも国王領主権の形骸化によって、前者では上位借地人が近代地主となり、後者では寄生地主化する、とすることができるかもしれない。この相違は王領賃貸地における農業経営の実態解明によらなければならない。浜林正夫『イギリス市民革命史』21, 22頁。「謄本保有農の(寄生)地主化」(吉岡昭彦『イギリス地主制の研究』(1967年)173頁)と王領地の恩顧的賃貸とのかかわりも残された課題である。



借地人から年地代 4 年分の一時金 (entry fine) が支払われていたが、復帰権のもとにある賃貸 (lease in reversion) はその一時金の支払義務はなかった。さらに復帰権保有者は、現行の賃借が期限切れとなった時点でその土地の借地を望んでいる者に復帰権を売却して利益を得ることもできた。この方法では国王収入の増加には役立たず、復帰権所有者が利益を得ることになる。この方法はエリザベス期に広く用いられ、リンカンシャーでの王領地賃貸の 20% 以上に対して復帰権付きでなされ、復帰権を授与されたものの 90% が官職保有者であった。スチュアート期になってもこれがそのまま継承された。<sup>28)</sup>

前期スチュアート朝における復帰権授与の事例は次の通りである。トーマス・アビントンの私権剥奪で国王に戻されていたサセックスシャーの二つの農場の復帰権付賃貸 (reversionary lease) が、1611 年にウィリアム・バットン準男爵になされた。先にも触れた土地取扱団を作ったエルドレッドとウィットモアは、ノーサンプトンシャーで複数の復帰権付賃貸を確保した。賃貸料は市場地代の 1/20 であった。<sup>29)</sup> チャールズ一世になってからも、復帰権授与は続けられた。ヘンリ・ヴェーンはダラムシャーのチョップウェル・マナーの復帰権を 60 年間でえられ、賃借料 (reversionary rent) は旧地代 (8 ポンド余～16 ポンド余) の 2 倍であったが市場地代の 1/4 であった。宮内次官補トマス・ケアリはケントの土地の復帰権を 41 年間授与された。1586 年時点の当該地の旧地代 13 ポンドであったが 1650 年の評価では年 141 ポンド余であった。

### (3) 「隠匿地」摘発

王領地を財政収入確保のために改革して増収する政策を阻害したのは、一つに恩顧制度の存在であり、二つにその管理の杜撰さであった。杜撰な管理は、市場地代 (改良地代・搾出地代) と旧来的地代の格差によくあらわれていた。安価な旧来的地代による賃貸や復帰権授与はそれを得たものに市場地代との差益を与えることになり、国王収入を増やすことはなかった。それ以上に問題なのは、ドーセットやソールズベリーの土地調査でも掌握されなかった「隠匿地」の膨大な存在であった。「隠匿地」はヘンリ八世の修道院解散に起因するものが多く、その「隠匿地」を取戻し、改良地代によって経常収入を増大させる政策が試みられた。エリザベスは 1567 年に特別委員会を設け「隠匿地」探索と取戻しに取り組み、委員会から私人にそのための特許が発行された。フォレスト内の開拓地、権原不備地、元荒蕪地で農耕用に転用され

28) Thomas, 'Leases in Reversion', pp.67-9.

29) 1622 年、宮内次官補ヘンリ・ギップは永代借地の復帰権が与えられている。しかし復帰権は有期の賃貸の期限切れに発生するものであるから、期限のない永代借地の復帰権の授与は理解できない。Hollis, op.cit., p.427.

た土地、1/10 税が支払われていない元教会地。この4種が主たる「隠匿地」であった。「隠匿地」探索と取戻しの特許取得者は、取り戻された土地で永代借地とされたものの一部を自ら取得するか、それを安値で単純封土として購入した。「隠匿地」摘発の特許を得たものの多くは下級官吏であり、ここでも国王収入の「盗み取り」は顕著であった。「隠匿地」摘発は恩顧配分を煽ることはあっても国王の経常収入の改善に資するところは多くはなかった。<sup>30)</sup>

ジェームズ一世のもとでも「隠匿地」摘発が進められたが、それに反発する現存の保有者からの苦情に応じて、摘発を緩和する布告も出されている。しかしこの布告を出すたびに「隠匿地」探索の特許状を追加的に発行しており、露骨な二枚舌政策が行なわれた。1613年と1618年の委任状は、「隠匿地」を摘発した探索特許者に、取戻し地を恩顧として下賜するか永代借地または単純封土として授与することを認めている。前治世から引き続き「隠匿地」摘発を行っていたウィリアム・ティッパーには、摘発の報償として、既存の借地人がその保有を継続する見返りに支払う示談金の1/4を与えるか、または摘発地を没収してその1/5を下賜するかのいずれかをとるよう提示された。<sup>31)</sup> バッキンガム公配下で枢密顧問官（後に国务卿 [1628-32]）のダドリ・カールトンは、1623年に年収5～6,000ポンド相当の「隠匿地」を授与されている。<sup>32)</sup> こうした「隠匿地」摘発をめぐる恩顧授与が、国王収入増の狙いをまたしてもくじいた。1616年の「隠匿地」摘発から得られた国王収入は10,550ポンドに過ぎなかった。また「隠匿地」検索者の厳しい摘発に既存の借地人は反発し、自らの権原の確実性を裁判に訴えて主張するものもあった。議会もこれに応じ、1604年に「隠匿地・開拓地」とされたところの借地人の権利擁護の法案を庶民院は成立させた。しかし貴族院はこれを否決した。貴族院には「隠匿地」摘発利権の受益者がいたのである。<sup>33)</sup>

1621年の議会においても、「隠匿地」摘発特許者が特許・委任状の濫用によって、私腹を肥やして国王収入を減らし、既存の借地人を不当に扱っているという批判がなされた。国王はこの批判に対して、たとえ「隠匿地」であっても60年以上保有している土地については不問に

30) Hollis, *ibid.*, p.428 ; C.J.Kitching, 'The Quest for Concealed Lands in the Reign of Elizabeth I', *TRHS*, 5<sup>th</sup> ser., 24 (1974), pp.63-7 ; J.Thirsk, 'The Crown as Projector on its own Estates, from Elizabeth I to Charles I', in (ed.) Hoyle, *op.cit.*, pp.301, et al ; 酒井『フォレスト政策』第4章4・5。

31) *The Parliamentary Diary of Robert Bowyer, 1606-07*, (ed.) D.H.Willson (1931), pp.106-07, 132-34 ; *Stuart Royal Proclamations vol.1*, (ed.) J.F.Larkin and P.L.Hughes (1973), pp.426-28 ; Stone, *Crisis of the Aristocracy*, pp.415-16 ; Thirsk, *op.cit.*, pp.301-3. 酒井『フォレスト政策』109、120-21, 126-9頁。

32) L.L.Peck, *Court Patronage and Corruption in Early Stuart England* (1990), ch.3 ; J.H.Barcroft, 'Carlton and Buckingham : The Quest for Office', in (ed.) H.S. Reimuth, *Early Stuart Studies : Essays in Honor of David Harris Willson* (1970), pp.122-36.

33) Hollis, *op.cit.*, p.429.

付し、また「隠匿地」摘発をめぐる借地人との紛糾の責めを、特許権者として突出していたジャイルズ・モンベッソンひとりに負わせた。モンベッソンはバッキンガム公異母兄弟の妻バーバラ・ヴィリアーズの代理人をしていた。各種特許・委任状を取得したのは有力廷臣で、それを現地で実行する代理人であった。恩顧制度は、国王―廷臣―代理人の系列で執行され各段階で「盗み取り」が行われた。<sup>34)</sup>

1621 年議会で「隠匿地」利権の悪弊を厳しく批判したのはジョン・ピムで、かれはウィルトシャー、ハンプシャー、グロスターシャーで王領地受納官を勤めた経験から、投機業者が「隠匿地」特許を悪用して国王収入の一部を私腹する実情をよく知っていた。1626 年のバッキンガム弾劾文書でも、寵臣による国王収入の私物化の一つとして「隠匿地」摘発を含む王領地改革が上げられた。<sup>35)</sup> ピムは国王収入が恩顧制度によって「漏れる」ことを批判して、国王がその収入を正当に受け取ることを求めた。しかし国王自身は、報償を期待する「寄生者」を切り捨てることができなかった。これは報償を受ける「寄生者」よりも多くの恩顧制度批判者を生み、財政的にはもちろん政治的にも愚策であった。収入を失い権力も弱化させた。

しかし、チャールズ一世になってからも「隠匿地」検索は行われた。課税承認を渋る議회를迂回した収入獲得策として引き続き行われたが、相変わらず摘発者への報償に多くが漏れ出て然るべき収入の確保にはならなかった。<sup>36)</sup> むしろ、次の共和国政府による「隠匿地」摘発は収入獲得策として徹底していた。摘発者への報償として摘発した「隠匿地」に対して先買権が与えられた。この報償は、エリザベス期や前期スチュアート朝における恩顧制度よりも摘発を進める効果は大きかった。1649 年 - 53 年の議会調査には、王領地内の「隠匿地」の摘発総数 168 件、被摘発者 140 名が記録されている。共和国政府の下での「隠匿王領地」の摘発がそれ以前のものより多かった。<sup>37)</sup>

34) モンベッソンは「隠匿地」利権に止まらず各種収入策の特許・委任を得て活動した。酒井『フォレスト』の当該箇所参照。フォレスト内の朽ち木販売特許について、79-80、274 頁、沼沢地干拓利権について、187,192 頁、ディーン・フォレストでの採掘利権について、326 頁。*Notes on the Debates in the House of Lords, 1621*, (ed.) S.R.Gardiner, Camden Society, vol.103, pp.1,4,10.

35) C.Russell, 'The Parliamentary Career of John Pym, 1621-9,' in *The English Commonwealth, 1547-1640: Essays in Politics and Society*, (eds.) P.Clark, A.G.R.Smith, N.Tyacke (1979) p.152.

36) 宮廷官吏 (First Secondary of the Pipe Office and Surveyor of the Greenwax) クリストファー・ヴァーノン はチャールズ一世治下で「隠匿地」利権で顕著な活動をした一人である。Aylmer, *King's Servants*, p.164.

37) Hollis, op.cit., p.430.

#### (4) 「国王代理人」の差益収取

王領地改革による増収策の一つとして「隠匿地」摘発があり、既存の借地人に引き続き保有を認める示談金を取ったり、それを受け入れないものから土地を没収したりした。しかし「隠匿地」利権に関わる廷臣や山師的「代理人」による抜き取りによって国王収入は大きくそぎ落とされた。借り受ける有力廷臣らへの有利な王領地賃貸も、国王収入からの大きな漏れとなっていた。進歩的私的領主は、賃貸期限の短縮による搾出地代の収取や謄本保有の権利承認料の「恣意的」引き上げや、謄本保有の改良地代による永代借地への切り替えや、農場整備や農業経営の革新などを進めていた。最高の領主としての国王にこうした改革を王領地においても実行することを具申する財政担当者はいたが、やはり牢固たる恩顧制度がことごとく阻害的な働きをした。

廷臣に対する有利な王領地賃貸や復帰地の賃貸とは別に、管財人 (steward) に王領地を委ねる場合も国王収入は漏出した。前期スチュアート朝には全国に約 3,000 人の管財人が、散在する王領地の管理をしていた。管財人の多くは地方有力者になり、謄本保有農の更改 (surrender and admittance) 時の権利承認料の徴収と上納の間にその一部を横領した。さらに、王領地をあたかも私有地であるかのように独自に謄本保有を農民に与えて私的に対価を取ることもあった。<sup>38)</sup> チャールズ一世期に国庫に権利承認料などの報告を一切していない管財人の数は 51 人に上っていた。1608-9 年にドーセット、ソールズベリ改革の一環としてウェールズに派遣された調査官は、管財人と地元ジェントリが共謀して国王収入や土地そのものの私物化をしていた事実を糾明している。<sup>39)</sup>

王領地の管財人によって謄本保有の賃借更改時の権利承認料が抜き取られたが、謄本保有態様が一般的な保有形態であったため一層深刻な問題であった。謄本保有農は全慣習保有農の 80%、イングランド人口の 1/3 を占めて農民の中核部をなしていた。王領地でも謄本保有農

38) 謄本保有の権利承認料と管財人について、酒井「謄本保有改革」参照。前期スチュアート朝に、相当数の王領地で既存の賃貸が解消され国王の自己保有に転換された事例がある。共和政期の議会調査は、コーンウォールに 46 箇所ある王領マナーの内 18 箇所がこの期間に賃貸から外されている。またバッキガムシャーの 223 エーカーのコビス地がこの期に賃貸から外されている。辺境のコーンウォールや農耕地でないコビス地がこの期に新たに放置状態に置かれたのである。Hollis, op.cit., p.430. おそらく管財人が配置されないかあるいはいても形だけのものではあったと思われる。そこからしかるべき国王収入は当然望めなかった。

39) 王領地改革としてのフォレスト法解除で、その「引受人」となったものが共同権喪失に反発する共同権者を裁判を通して抑え込み、その報償を得たのも広い意味で国王収入の漏れといえよう。レスター・フォレストの法解除委員となったマイルズ・フリートウッドはその好例である。沼沢地干拓利権を得たオランダ人技師ヴァーミュイデンの活動にもその側面がある。酒井『フォレスト』187-99 頁。ウェールズにおける「王領」について次を参照。G.D.Owen, *Wales in the Reign of James I* (1988), pp.172-80.

の占める割合は少なくなかった。彼らが国王に支払う権利更改料を管財人が中間で抜き取ったのである。こうした下層民からの横領とは別に、有力寵臣への単純封土や永代借地の授与も王領地収入を減ずるものであった。国王は 1607 年に、(初代ソールズベリ伯) ロバート・セシルにハットフィールドを年地代 571 ポンドの永代借地として授与している。翌年大蔵卿となったセシルはその地代を支払っていない。相続人第 2 代ソールズベリ伯は先代の未納金を免除されている。財政改革のリーダーにしてこのように恩顧制度が染み渡っていたのである。<sup>40)</sup> また、廷臣と商人の間に立って恩顧的土地授受の仲介をしていたアーサー・イングラムは、ヨークシャー、シュリフ・ハットン狩猟園の自己の定期借地を地代 50 ポンドの永代借地に転換することを国王に求めたが拒否され、その代わりに 714 エーカーの狩猟園を年 50 ポンドで 40 年賃借することとなった。後の議会の調査では同園の年価値は 319 ポンドであった。<sup>41)</sup>

##### (5) 王領地売却

王領地売却は王領地政策のうち最も目に付きやすいもので、多くは負債返済のための急迫する資金需要に応えるためのものであった。またそれは廷臣・「寄生者」への報償のためのものでもあった。エリザベス期には、地代年額 27,856 ポンドの土地が 816,439 ポンドで売却された。土地価格は「29 年買」ということになる。しかし旧来の地代は真正の市場価値の 1/3 と言われており、国王は土地の潜在的価値を十全に取得していなかった。旧来の地代が市場価値の 1/3 であるなら「29 年買」は「9.5 年買」という低価格になる。

ソールズベリの 1608 年の土地調査は、旧来の地代の増額改定のためのものであった。調査結果は、北部諸州では、市場価値は旧来の地代の 3.5 ～ 4 倍であり、サマセットシャー、ドーセットシャー、ウィルトシャーなど南西諸州ではそれが 14 倍であることを示していた。<sup>42)</sup> ジェームズ一世治下 1603-13 年の王領地売却は、旧来の年地代 27,000 ポンドの土地が総額 682,000 ポンドの収益をもたらした。「25.3 年買」ということである。<sup>43)</sup> チャールズ 1 世治下 1625-37 年の、王領地売却の年平均収益は 35,238 ポンドで、総額は約 43 万ポンドであった。

40) ソールズベリ父子によるブリッグストック狩猟園についての料料とフォレスト法解除示談金にかんする「優遇」について、酒井『フォレスト』278 頁参照。

41) A.F.Upton, *Sir Arthur Ingram* (1961), pp.150-51. アーサー・イングラムは王領地利権以外にイングランドとアイルランドで徴税請負利権にも関与していた。酒井重喜『近代イギリス財政史研究』(1989 年)、第 1 章第 3 節、補論。

42) R.Hoyle, *Introduction: aspects of the Crown's estate, c. 1558-1640*, in (ed.) *idem, Estates of the English Crown*, p.16.

43) Hoyle, *op.cit.*, p.16. 北部諸州では「30 年買」が一般的であったが旧来の地代 *antiquated rent* が低額のため国王収入は多くはなかった。J.R.Sewell, 'A "Short View" of some Northumberland Manors, 1629', *Northern History*, 14 (1978), pp.152-07.



ピークは、1627-8年の94,296ポンドであった。ちなみに新たな賃貸契約の権利承認料収益は年平均で9,798ポンドで、そのピークは1631-02年の72,004ポンドであった。土地売却益は賃貸契約の更新時の権利承認料収益の4倍弱に過ぎなかった。<sup>44)</sup> 旧来の地代を市場価値に見合うように引き上げ搾出地代を実現しておれば、それを資本還元した価格での土地売却益は実際の幾十倍になったとも思われる。また、チューダー期の修道院解散のような広大な土地取得も前期スチュアート期にはなかったうえに、反乱などによる私権剥奪者からの土地没収もその数は少なかったため、売却すべき土地そのものが少なくなっていたことも事実であった。売却すべき土地が少なく、旧地代の資本還元による売却は市場価値を大きく下回っていたため、土地売却益は貧弱なものであった。そのため国王負債の削減に貢献するところは少なかった。財政資源を減らし、しかも恩顧資源も喪失させた。

### 三 二元主義原則と王領地改革

#### (1) 王領地と「国王私財」

ホールダネス(B.A.Holderness)は、経常費については国王私財で賄わなければならないという国王自活原則は17世紀末まで生きていたとしている。<sup>45)</sup> ただウルフは、「国王自活の中世的観念は、もともと王領地(resources of a royal demesne)との関係はもっていない」とした。<sup>46)</sup> ホリスは、これを批判し、17世紀の同時代人は、中世的国王私財(medieval fisc)には国王大権や最上位領主の封建的特権以上のものが含まれると考えていた、としている。大権的收入(徴発権・船舶税・付加関税・フォレスト指定権など)と封建的特権による収入(後見権・婚姻や相続承認権・没収権など)に加えて、私的領主と同様の自己領地の改良・賃貸・売却から得られる収益も国王私財に含まれると17世紀の同時代人は考えていた、とホリスは述べている。<sup>47)</sup> はたして、王領地は国王私財に含まれるのか否か。王領地が国王私財の構成物であり財

44) S.R.Gardiner, *The Personal Government of Charles I, 1628-1637* (1877?) ,2pp.348-9.

45) B.A.Holderness, *Pre-Industrial England: Economy and Society, 1500-1700* (1976) ,p.173.

46) Wolfe, op.cit., p.40. 注(3)を見よ。

47) Hollis, op.cit., pp.433-4. フランスの王領地 domaine royal は法的に非譲渡性のもので、売却・譲渡をする場合は三部会の承認を必要とした。ホリスは、国王の裁量権に対するこの法的制限はイギリスの王領地には欠けており、14世紀までフランスの国王財政の劣化を防いだ、としている。しかしフランスも16世紀の宗教戦争の渦中に多くの王領地が売却され17世紀には国王収入源としては弱化し、国王財政建て直しのために、シュリーやリシュリューは安価に売却された王領地の取り戻しを図った。これらの点はイギリスと類似している。R.Bonney, *King's Debts: France and Politics in France, 1589-1661* (1981) ,pp.130-38.

政的観点からその保全・改善を図ることは、それを恩顧資源と見なしていた「国王寄生者」にとって痛打となる。王領地を経常的政府経費を賄う「公的資源」とするものと、国王の恩顧配分の「私的資源」と見なすものとの衝突は避けられない。王領地を「公的収入源」と見なすものは、国王自活原則を前面に押し出してその保全と改善が図られることで経常的議会税の芽を摘むことができると考えた。こうした国王自活原則に固執するのは、国王政府の内部でよりも外部すなわち議会において強かった。一方、「国王寄生者」は国王政府内部はもちろん貴族院や一部庶民院にもいた。かれらは国王自活原則の厳格適用と王領地を国王私財に含めることに抵抗し反対した。逆に、国王政府の外部すなわち庶民院の中で恩顧に与り得ない多くのものは、国王自活原則への拘りと王領地の財政的活用を主張した。国王自活原則に拘るか軽んずるか、王領地は経常費を賄う国王私財に入るか否か、それは財政資源か恩顧資源か、という両者の対立は、経常費のための議会税を是認するか否認するか、また売却した王領地の取り戻しに抵抗するか推進するかの違いともなって現れた。

## (2) 「国王私財」劣化と経常費課税と王領地取り戻し

経常費の膨張とそれを賄うべき国王私財の減価、すなわち国王自活原則の維持困難の問題が近世イギリス財政が抱える宿病であった。先に述べたように、経常費と国王私財のギャップを埋める試みとして、超議会的なものと議会の協力を求めるものとの二種があった。前者は財政封建制の展開であり、後者には間接税（関税）の反復的賦課、課税根拠の拡大解釈による議会税の賦課（クロムウェル改革）、恒久的議会税の設置（大契約）の三種があった。財政封建制と間接税賦課と課税根拠の拡大は、「財政の中世的二元主義」に適合的ないし擬似適合的なものであったため実行に移されたが、恒久的議会税を求める大契約は意識的にそれを毀損するものであったため失敗に終わった。<sup>48)</sup>「財政の中世的二元主義」の根幹である国王自活原則への拘りが、恒久的議会税に拒絶反応をさせたのである。大契約論議の際、トーマス・ウェントワースは「国王の貯水槽 royall cesterne」から「私的栓 private cocks」で抜き取っているという比喻で「国王寄生者」を批判した。<sup>49)</sup> 国王私財の逼迫は国王の浪費によるもので、それを慎めば自活が可能であるという批判であった。自活が可能となれば経常費課税は避けられる。ただ国王の浪費は、奢侈によるものもあるが、多くは「国王寄生者」への大度、すなわち恩顧制度によるものであった。大度による浪費への批判は、「国王寄生者」のたかりへの批判でもあった。批判者は、恩顧配分が国王私財貧窮の主因であるとし、それを慎むよう求めた。逆に、

48) 酒井重喜『混合王政』第1～3章参照。

49) 同上書、256頁、266頁注(28)。

寵臣や貴族などの「国王寄生者」は、恩顧配分の縮減は「君寵の低下」であるとして反発した。かれらは恩顧を確保するために国王私財の窮迫を回復する手立てとして議会の協力を求めた。<sup>50)</sup>「国王寄生者」は王領地は恩顧資源であり経常費を賄う財政資源でなく、経常費を賄うための収入は王領地以外の国王私財から調達すべきで、それがかなわなければ王領地に依存するのではなく議会税によるべきであるとした。「通常の政府経費」は議会によって支払われるべきと考えた。これは課税を戦費に限る国王自活原則を直に毀損する考えであった。

議会税によって弱化する国王私財を補強し、もって恩顧下賜を確かなものにしようというのが、「国王寄生者」の考えであった。これは恩顧に群がる者による、伝統的財政原則をまともに否定する利己的なものであった。国王批判派の議員は、経常費について臣民は課税義務がないという伝統的な所有権擁護の原則に拠ったが、一方でむしろ国王私財の管理運営に積極的に関与する姿勢も見せた。伝統的財政原則は、経常費は国王私財で、非経常費は議会税によって賄うべしというもので、議会税についてはその要求額や使途について自らの合意権を盾に種々の批判や交換条件（苦情の救済）の要請などを行った。しかし経常費とそれを支える国王私財については、議会は非当事者としてその管理運営についてまったく権限外であり国王固有の裁量権に委ねなければならなかった。国王私財の運用は「国家の秘儀 *arcana imperii*」に属し議会が口を挟むことはできなかった。王領地の活用も国王固有の権限に属しており、王領地の旧弊で非効率的な管理運営に議会は拱手傍観する以外になかった。しかし17世紀に入って議会の恩顧批判派は、恩顧擁護者とは違った方向から伝統的二元主義の原則に反する議論を展開し始めた。すなわち国王私財再建のために国王が放漫に下賜した王領地の取り戻しを求めた。これは、「国王寄生者」が恩顧源確保のために国王私財の維持のために議会税を求めるというのと正反対の性格の伝統的原則違反であった。国王批判派も「国王寄生者」も国王私財の維持・補強のために、異なった方策を示したのである。「王領地の取戻し」と「経常費のための議会税」である。一方は、王領地管理への越権的関与、他方は、経常費課税というともに歴史になじまぬ方策であった。一方は、臣民の財産権擁護のためであり、他方は、寄生者の既得権擁護のためであった。一方は、「国家の秘儀」に部外者が容喙するもので、他方は、臣民の財産権を「国家の秘儀」のうちに併呑するものであった。一方は、国王大権を犯し、他方は、議会の課税合意権の含意を否定するものであった。一方は、財政のために恩顧を犠牲にせんとし、他方は、恩顧制度を死守せんとした。両者は、中世的二元主義が命ずる「経常費＝国王私財、非経常費＝議会税」という均衡的棲み分けを正反対の方向から解消するものであった。近代国家は

50) L.J.Reeve, *op.cit.*, p.133.

租税国家として經常・非經常の区別なく公的収入のすべてが議會税による。前期スチュアート朝における、国王批判派と「国王寄生者」の双方ともそれぞれの立場から經常・非經常の二元主義的区別を浸蝕するものであった。ただ、国王大権と議會特権の並立を根底から否定していつかの全面化をめざすだけの意思ははまだ用意されていなかった。

国王批判派のフランシス・シーモアは1625年の議會において、譲渡された王領地の取戻し(resumption)を提案した。この提案にはエドワード・クックやジョン・エリオットらが支持した。<sup>51)</sup> 譲渡した王領地の取戻し策は決して新奇なものでなく中世に多くの先例を持っていた。ただその多くは財政的というより懲罰的な政治的性格のものであった。しかしシーモアの提案は、国王の私的必要と国民の公的必要を同一視し、經常的収入と非經常的収入の区別をなくすべきとするものであった。それは議會が権限外として容喙できなかった王領地の運用・管理に積極的に関与しようというものであった。国王私財の貧窮に議會が越権的解決策を提示するものであった。それは国王私財補強のための經常費課税を先手を打って阻止するものであった。これは国王私財の一部と恒久的課税を交換する「大契約」のように国王自活原則をまともに否定する抜本的な改革でなく、議會が王領地政策に越権的容喙を試みる施策であり、国王自活原則を外から強要するものであった。国王私財補強のための王領地取り戻しが議會の越権的容喙であるなら、經常費のための課税提案は国王の課税権の越権的拡張であった。經常費課税は議會から強く拒否され、王領地取り戻し策は、恩顧制度の受益者（「国王寄生者」）から強い反発を受けた。有力廷臣から一部議員に至るまで王領地をめぐる種々の利益に浴したものは少なくなかった。王領地取り戻し策はその利益を取り上げるものであった。

### (3) 長期議會の王領地政策

主教戦争（による財政困難）は国王に議會召集を強いた。1640年4月に召集の短期議會は国王の議會税要請に応えぬまま解散となり（5月）、長期議會が40年11月に召集された。11年間の親政に対する批判を言い立てるばかりの議會に財政的協力の姿勢はなかった（1641年11月、大諫奏成立）。しかし財政再建に議會の協力は不可欠であった。国務卿ヘンリ・ヴェーンは「議會だけが国王の財政的窮地を救える」と断言し、ベッドフォード伯フランシス・ラッセルとジョン・ピムら議會指導者はこれに応え、独自の財政改善策を国王に提案した。提案は次の三点からなっていた。1. 封建的保有を国王永代借地に転換する。2. 主席司祭と司教座聖堂参事会(Dean and Chapter)の土地を国王に移転する。3. 国王のフォレスト、狩猟場、狩猟園を

51) *Proceedings in Parliament 1625*, (eds.) ,M.Jansson and W.B. Bidwell (1987) ,pp.444,450 ; K.Sharpe, 'Parliamentary History, 1603-1629 : In or Out of Perspective?' ,in (ed.) ,idem, *Faction and Parliament*, (1978) ,p.20 ; C.Russell, *Parliaments and English Politics* (1979) ,p.246.

売却する。<sup>52)</sup> この改善策の見込み収益は次のようであった。1 の新たな永代借地の権利承認料、239,000 ポンド、年地代 48,000 ポンド。2. の移転された主席司祭と司教座聖堂参事会の土地の貸与について、権利承認料 420,000 ポンド、年地代 120,000 ポンド。こうした改善策で既得権を失う「寄生者」らはこの提案に反対したうえに、提案者で次期大蔵卿と見られていたベッドフォード伯が 41 年 5 月に急逝したため、議会の協力を得て進めようとした財政改善策は頓挫した。<sup>53)</sup> ただ留意すべきは、國務卿から議会指導者まで「議会の財政協力」を力説し、その結果提示されたものが王領地改革そのものであったことである。王領地は国王の裁量権の下にあり、議会が干与し得ない領域であった。その財政的改革を議会が提案するのは二元主義の棲み分けを侵す越権的容喙であった。王領地の「財政」的活用提案は、王領地の「恩顧」としての利用と経常費課税をとともに阻止するものであった。この時の「議会の協力」とは、課税承認ではなく王領地への積極干与であった。

長期議会はその後、42 年 6 月に関税法 (Tonnage and Poundage Act) を通すとともに同年 8 月には船舶税の廃止を決めている。同 6 月にヨークにあった国王は、その財務委員会に「イングランドとウェールズのすべての狩猟園とフォレストと狩猟場を (列記し) それらの個別の価値を示してわれわれがその処分方法について速やかに今後の指示ができるようにせよ。」<sup>54)</sup> と命じ王領地売却を含む増収策を進めようとした。その内容は、さきのベッドフォード提案とほぼ同じものであった。国王に然るべき収入をもたらすためには、売却対象に選ばれた土地の真実 (市場) 価値の調査が必要であった。財務委員会は、ドーセット、ソールズベリ、克蘭フィールドらにならって、長期の財政的観点から調査の必要性を理解していた。しかし、内乱は目前に迫っていたため即座にまとまった資金が必要となり、王領地は然るべき再評価をされることなく売り急がれた。

#### (4) 内乱期から復古王朝期の王領地

内乱突入 (42 年 10 月) 後、議会派は、週割・月割査定税、強制公債、消費税などを導入するとともに、王領地、教会領、王党派所領の没収を始めた。没収地を年々の収入源とする長期

52) Hollis, op. cit., p. 430; *Calendar of State Papers, Domestic* (以下、CSPD と略記) 1640-41, p. 565.

53) C. Roberts, 'The Earl of Bedford and the Coming of the English Revolution', *Journal of Modern History*, 49 (1977), p. 607; C. Russell, 'Parliament and the King's Finance', in (ed.) idem, *The Origins of the English Civil War* (1973), pp. 111-3; Hollis, op. cit., p. 436. は、長期議会指導者の越権的な王領地改革提案が議会税承認の条件となっていたか、経常費課税を阻止する予防線を張るためのものであったかは確かめえない。ホリスは「1641 年の行き詰りは、(1610 年の) 大契約の失敗とよく似ている」(Hollis, op. cit., p. 436.) としているが、ともに二元主義を犯す点で似ているが、41 年の王領地改革が議会課税阻止を目的としていたのなら、国王私財の一部放棄と経常費課税との取引である大契約と「似ている」とは言えない。

54) CSPD, 1641-43, p. 334.



的展望をもった考えもあったが、やはり議会が抱える負債（戦費借入と兵士の給与未払い）解消のためにその売却が進められた。1649 年 6 月に主席司祭と司教座聖堂参事会の没収地の売却条令が出され、同 7 月に王領地売却法が成立している。旧来の地代が安価に過ぎることを知悉していた議会は真実（市場）価値の徹底的な調査を行った。この調査は、1604-9 年のドーセット、ソールズベリの先行調査に倣いながらそれをより一層徹底させたものであった。土地の真実（市場）価値が明らかになるや売却は直ちにすすめられ、1650-53 年の間に共和国政府に約 150 万ポンドの収益をもたらした。購入者は没収地担保に貸し付けた商人と未払い給与の代わりに没収地を担保とする債券を保有していた兵士であった。共和国期の没収王領地の売却は、前期スチュアート朝の王領地売却にまわりついていた恩顧制度の呪縛から解放されより純化した財政的視点からなされた。<sup>55)</sup>

王政復古後の議会は、王領地改革について共和制期の政府ほど財政的視点を徹底させなかったものの前期スチュアート朝期よりは恩顧より収入を重視する指向は強かった。内乱共和制期に没収地を購入した者（大商人・兵士・王領地のもと借地人）は、新政府に土地購入の確認を求めた。政府は「売却確認法案」を出したが審議未了で廃案となった。しかし被没収者に土地を返す「土地回復法案」も成立しなかった。事実としては没収地売却を原則として認め若干の例外を認める政策がとられ、土地購入をした旧借地人がそのまま止まることも認められた。原則的に没収地の売却確認がなされたため、一部取り戻しがあったもののやはり王領地は大きく減少した。<sup>56)</sup>

復古王朝は、取り戻された王領地の賃貸期間を 31 年に限定して、革命前の借地人に有利な長期の賃貸期間を短縮する方針も出した。しかし、新たな「国王寄生者」からの王領地の有利な賃借（内乱以前の地代による賃借）要求もまた強く復活した。「国王寄生者」は、廷臣・官職保有者・旧借地人・未払い給与に不満を持つ王党派旧軍人や兵士とくに王政復古の立役者モ

55) 浜林正夫『イギリス市民革命史』213-228 頁。J.Madge, *The Domesday of Crown Lands* (1938) ,pp.55-7 ; D.W.Hollis III, 'The Model Survey of 1649' , *BIHR*, 49 (1976) ,pp.299-300. 共和政期の没収王領地の売却について次を参照。H.J.Habakkuk, 'Public Finance and the Sale of Confiscated Property during the Interregnum' , *EcoHR*<sup>2nd</sup> ser.15 (1962) ; idem, 'The Parliamentary Army and the Crown Lands' , *Welsh History Review*, 3 (1967) ; I. Gentles, 'The Management of Crown Lands, 1649-1660' , *Agricultural History Review*, 19, pt.1 (1971) ; idem., 'The Sales of Crown Land during the English Revolution, 1649-1660' , *Eco.H.R.*,<sup>2nd</sup> ser.26 (1973) . 内乱期における国王派による議会派＝「叛徒」の土地没収は、議会派による王領地と国王派所領の没収より徹底したものであったが、即金の入手が主目的で生産的性格は一層少なかった。J.Engberg, 'Royalist Finances during the English Civil War, 1642-46' , *Scandinavian Economic History Review*, 14, 2 (1966) ,pp.92-94.

56) 浜林正夫『イギリス名誉革命史上巻』、44-53 頁。Habakkuk, 'The Land Settlement and the Restoration of Charles II' , p.204 ; J.Thirsk, 'The Restoration Land Settlement' , in idem, *The Rural Economy of England* (1984) ,pp.115-16.

ンク配下のものなどで、かれらから王領地賃借の要求が出された。男爵フィリップ・パーマーは、バッキンガムシャー、サドックスファームを内乱以前の地代額7ポンドでの賃借を入手した。議会の調査による地代評価額は43ポンドであり、革命前の恩顧授与と同様の差益を得た。有力金融家ジョージ・ダウニングは、1663年に、ロンドン、キングスストリートの土地を5ポンドで期間99カ年で賃借している。議会の調査による地代評価額は年90ポンドであった。しかも政府は賃貸期間を31年を限度とする方針を打ち出していたのにである。こうした王領地賃借要求は跡を絶たず、それは革命以前より少なくはなかったとホリスは述べている。<sup>57)</sup> 王政復古後の事例にはさらに次のようなものがある。国王秘書官ジョン・モーランドがサマセットシャーのカリーマレットとシェプトンマレットを賃借。ニューバラ伯ジェームズ・リヴィングストーンがサリー州、バググショットを賃借。内乱以前にバッキンガムシャーのオルニー狩猟園の監理官でありかつノーサンプトンシャーのハイガムフェラーズ・マナなどの管財人であったクリストファー・ハットン男爵が、王政復古とともにノーサンプトンシャーのリトルウェルドンを賃借。グランディソン子爵が、ヨークシャーのシェリフハットン他2カ所を賃借。暫定議会と騎士議会の議員で王政復古時にディーン・フォレストの樹木官その後ウェールズの要職も勤めたマルキース公爵、ヘンリ・サマセットが、ノーサンプトンシャーのウォラストン・マナーの復帰権を取得。このほか王領地借地人の配偶者や子弟や未亡人も王領地の有利な賃借を得た。かかる事実を見れば、復古王朝の王領地政策が恩顧より収入を重視したとは言い切れず、前期スチュアート朝における恩顧制度が内乱期の激動にもかかわらず王政復古後に再生した感がある。<sup>58)</sup>

チャールズ二世は、ランカスター公領長官フランシス・シーモアに、「王領地賃貸においては政治的配慮より経済的配慮が基準にならなければならない」と指示している。恩顧よりも収入を重視せよと指示しているのである。不当に低い旧来地代で寄生者に賃貸するのではなく、王領地の管理と経営を近代化して改良（搾出）地代の得ることを企図していた。1670年4月に「永代借地地代売却法 the Act for advancing the sale of Fee-Farm Rents」が成立し、永代借地地代の売却が進められた。売却価格は「16～18年買」であった。永代借地地代の売却は、王

57) Hollis, op.cit., pp.439-440. 復古王朝による中央行政制度における財政面の改革はなされたものの、王領地の潜在的経済力活用については何ら改革が行われなかった。浜林『名誉革命史上巻』、31-33頁。H. Tomlinson, 'Financial and Administrative Developments in England, 1600-88', in (ed.) J.R. Jones, *The Restored Monarchy, 1660-1688* (1979), pp.94-105; C.D. Chandaman, *The English Public Revenue, 1660-88* (1975), pp.213-14; H. Roseveare, *The Treasury, 1660-1870: The Foundations of Control* (1973), ch.3, the rise of the treasury: 1667-1714.

58) Hollis, op.cit., p.440; CSPD, 1660-61, pp.288-89; G.Davies and M.H.Crissey, 'Corruption in Parliament, 1660-1677', *Huntington Library Quarterly*, 6 (1942-43).

領地を名目的少額地代付の永代借地とするもので、広義の「自由保有化」であり事実上の土地売却であった。これは寄生者への恩顧配分であったとともに、第2次英蘭戦争の戦費に関わる負債の返済資金を得るためのものであった。<sup>59)</sup> 王領地の管理と経営の近代化による地代増収という長期的展望が脇に迫りやられ、恩顧配分と負債返済という短期的配慮が優越するのは前期スチュアート朝と変わりにはなかった。議会からは、王政復古以降の王領地賃貸はすべて政治的配慮によるものであるとの批判がなされ、その取り戻しが要求された。また、恩顧として王領地賃貸を得た議会内の受益者は革命以前より大きく減少していたため、政治的な王領地賃貸に対する批判はよりあからさまになった。しかし、革命期に没収売却された王領地は、王政復古後に一部取り戻しがあり、恩顧としての賃貸も再開され、程度の差こそあれやはり王領地の収入源としての意義はそれだけ削がれたことは間違いない。<sup>60)</sup>

## 小括

修道院解散や謀反人の土地没収という 16 世紀的土地獲得の機会がなかった 17 世紀に、王領地は売却や譲渡によって量的に減少していた。「国王寄生者」への有利な売却と賃貸とともに、戦争債務返済のための土地売却も行われた。17 世紀を通して王領地をめぐる財政と恩顧の綱引きが演ぜられたが、恩顧の配分と議会の財政的非協力（経常費課税の拒否）の挟み撃ちにあって、実態としてはその存在そのものが先細りとなっていた。

経常的必要については国王は「国王私財で自活しなければならない」という原則に議会が拘ったのは、議会税が非経常的必要（戦費）に限定されるためであり臣民の財産権を擁護するためであった。しかし「国王私財」は減価し経常費は膨らむばかりであり、自活原則を堅持するためには「国王私財」の改善が必要であった。それが財政封建制であり、王領地改革もその一環であった。しかし、一方で王領地は国王の恩顧配分源でもあった。自活原則に拘る議会の中にすら、国王の恩顧授与に浴したものがいた。恩顧の受益者は、王領地は経常費を賄う収入源でなく恩顧の資源であり、それを経常収入補強のために利用すべきでなく補強は議会税によ

59) Chandaman, *op.cit.*, pp.113-15.

60) *Journal of the House of Commons*, 12 December 1667. 名誉革命後、国王(女王)のシヴィル・リストによる「国王の影響力」の抑制の立場から、王領地譲渡の抑制を議会は求めた。1701 年ウィリアム三世治世 12-3 年法(王位継承法)は、外国人への王領地譲渡を禁じ、続いて、アン女王治世 1 年法(アン女王シヴィル・リスト法)で、王領地の恒久的譲渡禁止が定められた。E.A.Reitan, 'From Revenue to Civil List, 1689-1702: the revolution settlement and the "mixed and balanced constitution"', *Historical Journal*, XIII,4 (1970), p.587.

るべきであると考え、財政改革の観点からの王領地改革には反対した。一方、財政的観点からの王領地改革は、恩顧としての土地譲渡や賃貸を阻止すること、戦争債務の返済資金を得るための土地売却を抑止することであった。国王批判派は、恩顧配分や土地売却を抑止し、さらには旧王領地の取戻しを図り、農業改良による地代収入の増大という長期的展望に立った政策を行うべきで、拙劣で旧守的な管理・経営を近代化する改善を目指すべきとした。恩顧として王領地を賃借したものは低額の旧来的地代を支払い、自らは高額な改良地代（搾出地代）を取得した。改良地代（搾出地代）には、零細な又小作農から高率小作料を取る場合と農業経営の改良による高額な近代的地代を収取する場合とがあり得る。国王自身には、農業改良による潤沢な収入獲得という困難で長い時間を要する改革を望むことはできなかった。恩顧をねだる寄生者は改革を忌避し現状維持を願った。抜本的な賃貸料（地代）改定は、恩顧的観点から阻まれた。

経常費を賄うべき「国王私財」の一つである王領地をめぐる、財政的観点と恩顧的観点のせめぎ合いがなされた。恩顧制度は王領地の財政的意義を長らく削いできた。また王領地売却は前期スチュアート朝においても行われ、内乱期におけるその没収・売却をへて復古王朝期に一部取り戻しも行われたが、17世紀を通して王領地は減少しその財政的意義は希薄化した。財政と恩顧の綱引きが演ぜられながら、王領地は財政と恩顧双方の資源価値を減じていった。国王の独立性を支える独自財源としての王領地が不可逆的に先細りとなり（無産国家化）、そのため国王の行政権は弱化せざるを得なかった。議会が租税でもって「国王私財」を補強することは、国王自活原則への拘りによって閉ざされていた。ただ議会は必ずしも減価する「国王私財」の反転増収に冷淡であったわけではなかった。あくまで議会税は抑止的であったものの、長期議会初期のように王領地改革に積極的に関わろうとした。しかし議会のこの関与は二元主義原則に違背する越権行為であった。また恩顧受益者からの執拗な抵抗にもあった。かくして王領地改革も経常費課税も二元主義原則に違背していて、議会主導の「国王私財」補強策はともに実現困難であった。議会の財政協力が得られない国王に残された「国王私財」補強策は、隠匿地摘発や古来の大権的・封建的特権の活用（財政封建制）や土地売却であった。隠匿地摘発における国王代理人の中間搾取は借地人の反発を呼び、財政封建制による「法の冷笑的操作」は社会的上層下層双方から怒りを買ひ、土地売却という「資本の放出」は国王債務の返済に消失する一過的なものに過ぎず、これらは国王の権威を低下させた。残された選択肢である議会税は、混合王政の基幹をなす国王自活原則によって阻まれていた。国王の貧窮化はその独立性を奪い行政権を弱めた。このことは逆に議会の行政権の拡張を用意した。

国王が潤沢な「国王私財」に恵まれて独立性を保持し、議会税の使途を非経常費（とりわ

け戦費)に限定することで中世的二元主義を遵守できておれば、17 世紀の国王権力の弱化はなかったであろう。また議会主権確立の道も拓かれなかったであろう。「国王私財」減価の原因は、価格革命によるインフレや、対内的対外的に主権国家を形成するための経費膨張であった。国王は「国王私財」の劣化を挽回するために、議会の財政協力を得ることにも、独自財源の活用(財政封建制)にも失敗した。かてて加えて国王の肩に重くのし掛かっていたものが、寄生者の恩顧配分要求であった。自己の権力保持に必須な恩顧制度が、自らの財政改革の足枷となっていたのである。恩顧制度という執拗な持病は、王領地に蛭のようにまとわりついてその財政的潜在力の十全な活用を阻み続けた。



## Summary

# The reform of the crown land and the patronage system in the 17<sup>th</sup> century England

The crown finance in early modern England suffered from the difficulties that the ordinary expenses was increasing in spite of the decrease of king ' own resources which should pay the former cost. The financial reform of the crown land was one of the methods to bridge the gap. To revise the rent , to shorten the period of the lease and the resumption of the granted land as patronage ware tried. But dispensing king ' s patronage to his clients had obstructed the financial reform of the crown land. The crown land in 17th century were leased out and sold out to clients as patronage in early Stuart, underwent the forfeiture and sale in Civil War, and subsequently under the restored monarchy lost the significance both of the finance and patronage in spite of some resumption the sold crown land.